



2025年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年8月9日

上場会社名 株式会社モスフードサービス 上場取引所 東
コード番号 8153 URL <https://www.mos.co.jp/company/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中村 栄輔
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 川越 勉 (TEL) 03-5487-7371
経営サポート本部長
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第1四半期の連結業績(2024年4月1日~2024年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第1四半期	22,511	1.7	990	4.0	1,160	9.1	866	25.3
2024年3月期第1四半期	22,143	14.2	952	320.3	1,063	230.4	691	126.5

(注) 包括利益 2025年3月期第1四半期 1,007百万円(△26.1%) 2024年3月期第1四半期 1,364百万円(68.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第1四半期	28.08	—
2024年3月期第1四半期	22.41	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第1四半期	77,916	52,663	67.2
2024年3月期	79,711	52,086	65.0

(参考) 自己資本 2025年3月期第1四半期 52,397百万円 2024年3月期 51,830百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	14.00	—	14.00	28.00
2025年3月期	—	—	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	15.00	—	15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日~2025年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.0	4,250	1.5	4,450	1.3	2,650	3.0	85.91

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) - 、除外 一社(社名) -
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期1Q	32,009,910株	2024年3月期	32,009,910株
② 期末自己株式数	2025年3月期1Q	1,159,110株	2024年3月期	1,161,554株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期1Q	30,849,632株	2024年3月期1Q	30,841,672株

- ※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況	2
(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
第1四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	8
第1四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	10
(重要な後発事象)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期連結累計期間の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間においては、雇用・所得環境の改善による個人消費の持ち直しや、インバウンド需要の拡大により、外食需要の回復が見られました。一方で、不安定な国際情勢による景気減速リスクに加え、原材料およびエネルギー価格の高止まりや為替変動による調達費用の上昇など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境の中、基幹事業である国内モスバーガー事業においては、消費の二極化に対応した商品として、プレミアム価格帯の新たな定番商品や期間限定商品を発売しました。レギュラー価格帯を含めた価格のグレードアップにより、お客様の選択肢を増やすことで、より広い顧客層の獲得に繋がりました。さらに、全社的に費用対効果を意識することで販管費の抑制を徹底したほか、在庫回転率向上による保管費の減少、移送の効率化などコストの抑制に取り組みました。海外事業では、人流の変化に対応すべく、既存店の強化に努めるとともに、不採算店舗の見極めや価格改定、本社経費の抑制など収益性の改善に取り組みました。

また、ESGの観点から当社グループのマテリアリティ（重要課題）を、①食と健康、②店舗と地域コミュニティ、③人材育成と支援、④地球環境の4つに定め、事業活動を通じて社会に向けた価値創造に取り組んでおります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の連結業績は、売上高が225億11百万円(前年同四半期比1.7%増)、営業利益9億90百万円(同4.0%増)、経常利益11億60百万円(同9.1%増)となり、主に固定資産売却益の増加や、税金費用の減少により、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億66百万円(同25.3%増)となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

<国内モスバーガー事業>

国内モスバーガー事業では、お客様のニーズに合わせた商品、マーケティング展開に加え、お客様との接点の量と質を徹底的に強化し、地域に密着した店舗運営を推進しております。

当第1四半期連結累計期間においては、昨年テレビ番組で取り上げられたことによる需要増の反動で、既存店売上高は減少しましたが、既存店の客単価アップや店舗数の増加により、全店売上高は増加しました。

モスバーガー既存店および全店実績（2024年4月～6月） (前年同期比)

既存店売上高	既存店客数	既存店客単価	全店売上高
99.2%	97.5%	101.7%	100.7%

① 商品・マーケティング施策

当年度は、ブランドスローガンとして「モスしかできないことしよう。」を掲げ、ブランドキャラクターとして引き続き、女優・永野芽郁さんを起用したプロモーションを展開しています。

当第1四半期連結累計期間においては、日本の良さを存分に楽しめる高付加価値バーガーとして、国産牛100%使用のパティを使用した“新とびきり”シリーズを3月下旬から販売し、好評いただきました。5月には、国産素材にこだわった専用の“照りやきソース”を使用した「新とびきり 謹製 とろったま照りやき ～北海道チーズ～」を販売いたしました。

② 店舗施策

居心地の良い店舗空間づくりを推進したほか、カフェ需要に対応して、ドリンクやスイーツを充実させました。さらに、店舗スタッフのオペレーション効率化を実現するための機器を導入し、生産性を向上させることで、お客様への商品提供時間の短縮に取り組みました。

出退店実績（2024年4月～6月） (2024年3月末比)

出店	退店	店舗数	増減
5	4	1,314	+1

③ デジタル技術の活用

デジタル技術を活用し、C X（お客様の体験価値）とE X（社員や店舗メンバーの働きがい）の向上を目指しております。お客様の利便性向上に向けた取り組みとしては、レジに並ばず、着席して注文できる「お席で注文」の試験運用や、将来の人手不足を見据えた「フルセルフレジ」の導入、ドライブスルーでの注文時間短縮のためにデジタルサイネージを活用するなど、IT技術を活用した店舗づくりを推進いたしました。

④ 新たな事業展開

マーチャンダイジング事業では、新たな喫食機会の創出に向けた種まきとして、自動販売機による冷凍モスライスバーガーのテスト販売を行っております。さらに、ECサイト「モスライスバーガー専門店」においては、海外の料理をヒントに開発した新商品を販売し、商品ラインナップの充実を図っております。

今後とも取り組みを拡大し、ブランドの価値向上とともに、新たな収益源へと育ててまいります。

⑤ ESGへの取り組み

モスグループの各事業を通じて社会課題の解決に貢献するために、環境・社会・ガバナンス（ESG）の観点から4つのマテリアリティ（重要課題）を特定し、サステナビリティ経営を通じてさらなる企業価値の向上を推進しております。

主な取り組み（2024年4月～6月）

音楽レーベル“MOS RECORDS”を設立	2024年4月から全国のモスバーガー店舗で働くスタッフ（社員・キャスト）を対象に、次世代アーティスト・クリエイターを発掘・応援・共創する“MOS RECORDS”（モスレコーズ）プロジェクトを開始し、働く環境の魅力化と人材確保に取り組みました。
「こどもス」プロジェクトを開始	2024年5月から全国のモスバーガー225店舗（6月末時点の導入数）で、お子さま連れのお客様がモスバーガー店舗でのひとときをこれまで以上に楽しんでいただくための子育て応援施策「こどもス」プロジェクトを開始いたしました。

以上の事業活動の結果、国内モスバーガー事業の売上高は177億7百万円（前年同四半期比1.6%増）となり、セグメント利益（営業利益）は14億31百万円（前年同四半期比8.8%減）となりました。

<海外事業>

海外事業では、日本の食文化を大切にしたい定番商品に加え、現地の嗜好を取り入れたローカライズ商品を販売するなど、地元の人にも愛される、地域に根差した店舗展開を進めております。

さらに、商圈の変化および人流の変化に対応して、不採算店舗の見極めや価格改定、管理コストの抑制など収益性改善に取り組みました。全体では4店舗減少し452店舗となりました。

海外店舗数増減

国・地域名	2023年12月末時点	2024年3月末時点	増減数
台湾	305	303	△2
香港	49	49	±0
シンガポール	42	42	±0
タイ	29	29	±0
韓国	14	13	△1
フィリピン	8	7	△1
中国	6	6	±0
オーストラリア	3	3	±0
合計	456	452	△4

※海外事業に属する関係会社の当第1四半期連結累計期間は2024年1月から3月であるため、同期間の情報を記載しております。

以上の事業活動の結果、海外事業の売上高は40億95百万円（前年同四半期比2.0%増）となり、前年度の価格改定等で原価率が改善したことにより、セグメント利益（営業利益）は42百万円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）78百万円）となりました。

<その他飲食事業>

その他飲食事業は、不採算店舗の整理や商品力の強化、サービス品質の向上を図り、収益力の改善を進めております。

その他飲食事業概要

(2024年6月末時点)

事業	事業の内容	店舗数
マザーリーフ	スリランカの茶園直送の紅茶とワッフルを提供する紅茶専門店	4
マザーリーフ ティースタイル	新しい紅茶のスタイルを提案するセルフスタイルカフェ	7
モストド	モスバーガーとミスタードーナツとのコラボレーションショップ	1
モスプレミアム	グルメバーガーとお酒が楽しめるフルサービスレストラン	2
ミアクッチーナ	フードコート向けパスタ専門店	1
カフェ 山と海と太陽	バリエーション豊かなドリンクとハンバーガーを提供するカフェ店舗	1
あえん	四季折々の旬菜料理を提供する和風レストラン	4
玄米食堂あえん	こだわりの玄米定食をメインにした食堂タイプの「あえん」	2
	合計	22

以上の事業活動の結果、その他飲食事業の売上高は4億35百万円(前年同四半期比3.7%減)、セグメント損失(営業損失)は29百万円(前年同四半期比14百万円の損失減)となりました。

<その他の事業>

連結子会社の株式会社エム・エイチ・エスは衛生、株式会社モスクレジットは設備レンタル・保険・金融、株式会社モスシャインはグループ内業務のアウトソーシング等により主に国内モスバーガー事業やその他飲食事業を支援しております。

設備レンタルの増加等により、その他の事業の売上高は2億72百万円(前年同四半期比10.9%増)となり、セグメント利益(営業利益)は1億4百万円(前年同四半期比13.3%増)となりました。

(2) 当四半期連結累計期間の財政状態の概況

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、以下のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度に比べ17億95百万円減少し、779億16百万円となりました。流動資産は前連結会計年度に比べ11億9百万円減少し、固定資産は6億85百万円減少しております。流動資産が減少した主な理由は、季節的な変動により棚卸資産が増加した一方で、賞与や配当、税金等の支払いなどによって現金及び預金が減少したことによるものであります。固定資産が減少した主な理由は、時価の変動等によって投資有価証券が減少したことによるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度に比べ23億72百万円減少し、252億52百万円となりました。この減少の主な理由は、未払金、未払法人税等及び賞与引当金が減少したことによるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度に比べ5億77百万円増加し、526億63百万円となりました。その結果、自己資本比率は前連結会計年度末65.0%から当第1四半期連結会計期間末は67.2%と2.2%増加しております。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月15日発表の通期連結業績予想から変更はございません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,182	21,615
受取手形、売掛金及び契約資産	6,848	6,813
有価証券	389	534
商品及び製品	4,185	4,433
原材料及び貯蔵品	547	600
未収入金	4,204	4,299
その他	432	385
貸倒引当金	△16	△17
流動資産合計	39,773	38,664
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,844	22,563
減価償却累計額	△13,617	△14,590
建物及び構築物(純額)	8,226	7,972
機械装置及び運搬具	366	415
減価償却累計額	△244	△264
機械装置及び運搬具(純額)	121	150
工具、器具及び備品	9,986	10,240
減価償却累計額	△6,261	△6,578
工具、器具及び備品(純額)	3,725	3,662
土地	1,043	1,050
建設仮勘定	187	118
有形固定資産合計	13,305	12,954
無形固定資産		
その他	2,350	2,274
無形固定資産合計	2,350	2,274
投資その他の資産		
投資有価証券	15,267	15,084
長期貸付金	1,363	1,304
差入保証金	5,150	5,141
繰延税金資産	77	78
その他	2,495	2,491
貸倒引当金	△54	△53
投資損失引当金	△19	△22
投資その他の資産合計	24,281	24,023
固定資産合計	39,937	39,251
資産合計	79,711	77,916

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,650	5,622
短期借入金	92	421
リース債務	2,052	2,044
未払金	5,555	4,894
未払法人税等	1,110	281
賞与引当金	494	258
ポイント引当金	88	88
資産除去債務	53	43
その他	3,575	3,123
流動負債合計	18,673	16,777
固定負債		
長期借入金	2,899	2,717
リース債務	2,136	1,800
繰延税金負債	596	618
役員株式給付引当金	—	4
株式給付引当金	211	212
退職給付に係る負債	316	301
資産除去債務	905	928
その他	1,886	1,892
固定負債合計	8,952	8,474
負債合計	27,625	25,252
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,412	11,412
資本剰余金	11,058	11,059
利益剰余金	26,168	26,597
自己株式	△1,750	△1,744
株主資本合計	46,889	47,325
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,885	2,856
為替換算調整勘定	2,031	2,197
退職給付に係る調整累計額	23	17
その他の包括利益累計額合計	4,940	5,071
非支配株主持分	256	266
純資産合計	52,086	52,663
負債純資産合計	79,711	77,916

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年6月30日)
売上高	22,143	22,511
売上原価	11,468	11,674
売上総利益	10,675	10,836
販売費及び一般管理費	9,722	9,845
営業利益	952	990
営業外収益		
受取利息	21	18
受取配当金	43	56
設備賃貸料	67	55
持分法による投資利益	7	10
雑収入	96	143
営業外収益合計	237	285
営業外費用		
支払利息	35	38
設備賃貸費用	51	42
雑支出	39	34
営業外費用合計	126	115
経常利益	1,063	1,160
特別利益		
固定資産売却益	48	70
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	48	70
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	9	6
減損損失	6	—
投資有価証券評価損	3	10
投資損失引当金繰入額	6	8
特別損失合計	27	25
税金等調整前四半期純利益	1,084	1,205
法人税、住民税及び事業税	331	205
法人税等調整額	63	130
法人税等合計	395	336
四半期純利益	689	869
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	3
親会社株主に帰属する四半期純利益	691	866

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
四半期純利益	689	869
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	347	△246
為替換算調整勘定	40	93
退職給付に係る調整額	△8	△6
持分法適用会社に対する持分相当額	295	296
その他の包括利益合計	674	137
四半期包括利益	1,364	1,007
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,362	997
非支配株主に係る四半期包括利益	1	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,431	4,013	452	245	22,143	—	22,143
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	38	49	27	345	461	△461	—
計	17,470	4,062	480	591	22,604	△461	22,143
セグメント利益又は損失(△)	1,570	△78	△43	92	1,539	△587	952

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△587百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△575百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内 モスバーガー 事業	海外事業	その他飲食 事業	その他の 事業	計		
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,707	4,095	435	272	22,511	—	22,511
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	44	1	33	364	443	△443	—
計	17,751	4,096	469	637	22,954	△443	22,511
セグメント利益又は損失(△)	1,431	42	△29	104	1,549	△558	990

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△558百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△546百万円を含んでおります。全社費用の主なものは、提出会社の経営企画・経理部門等の経営管理に係る部門の費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年6月30日)
減価償却費	1,211百万円	1,122百万円

(重要な後発事象)

(役員報酬B I P信託に係る第三者割当による自己株式の処分)

当社は、本日開催の取締役会において、以下のとおり第三者割当による自己株式の処分を行うことについて決議いたしました。

1. 処分要領

(1) 処分期日	2024年8月29日
(2) 処分株式の種類及び数	普通株式28,600株
(3) 処分価額	1株につき3,477円
(4) 処分総額	99,442,200円
(5) 処分予定先	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による通知の効力発生を条件といたします。

2. 処分の目的及び理由

当社は、2024年6月26日開催の第52回定時株主総会において、取締役（社外取締役を除きます。以下同じ。）を対象に、取締役の中長期的な業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、2016年度より導入しております業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」といいます。）の一部改定に関する議案をご承認いただくとともに、本制度の対象者に当社と委任契約を締結する執行役員を追加しております。

本自己株式処分は、本制度の改定に伴い、当社が三菱UFJ信託銀行株式会社との間で締結する役員報酬B I P信託契約の共同受託者である日本マスタートラスト信託銀行株式会社（役員報酬B I P信託口）に対し、第三者割当による自己株式の処分を行うものであります。

なお、本制度及び本自己株式処分の概要については、2024年5月15日付で公表いたしました「業績連動型株式報酬制度の一部改定に関するお知らせ」、本日公表いたしました「第三者割当による自己株式処分に関するお知らせ」をご参照ください。